

四半期報告書

(第49期第 1 四半期)

自 平成28年 4 月 1 日
至 平成28年 6 月 30 日

株式会社 平 和

東京都台東区東上野一丁目16番 1 号

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 勝也
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野一丁目16番1号
【電話番号】	03（3839）0077（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0710
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	47,538	49,355	214,954
経常利益 (百万円)	11,268	12,783	37,444
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,003	7,649	28,143
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,458	7,361	28,136
純資産額 (百万円)	181,097	202,300	198,873
総資産額 (百万円)	441,132	444,121	450,715
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	69.96	77.69	298.64
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	69.82	77.60	298.18
自己資本比率 (%)	37.5	45.5	44.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△7,001	9,972	26,459
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,810	△12	△13,114
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△15,173	△9,144	△26,684
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	26,080	30,897	30,101

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費は底堅く推移するなど緩やかな回復傾向が継続いたしました。しかしながら、海外経済の減速懸念により円高や株安が一段と進行するなど金融市場が不安定に推移しており、先行きにつきましては消費者マインドの慎重化が懸念されるなど不透明な状況となっております。

遊技機業界におきましては、より多くの方が遊技しやすい環境の整備に業界全体で取り組んでおり、その施策として遊技機の基準変更や流通制度の見直しが実施されております。また、5月の「伊勢志摩サミット」開催に伴い、パチンコホール業界団体の決定により約1カ月の間、遊技機の入替え自粛が実施されました。

ゴルフ業界におきましては、4月の「平成28年熊本地震」の発生に加え、西日本太平洋側では低気圧や前線の活動が活発となり降水量が例年より非常に多かったこと等により、ゴルフ場来場者数は前年同期を下回りました。

このような環境下、遊技機事業におきましては「新規性・差別化を追求した機種種の創出」及び「収益力の強化」を、ゴルフ事業におきましては「運営体制の強化」、「会員募集の促進」及び「M&A、運営受託の推進」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高49,355百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益13,287百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益12,783百万円（前年同期比13.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,649百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（遊技機事業）

遊技機事業におきましては、パチンコ機は、女子高生による戦車バトルをパチンコ機特有のデバイスと演出で表現した「ガールズ&パンツァー」及びシリーズ2機種目となる人気漫画が原作の「烈火の炎2」を発売し、販売台数は41千台（前年同期比1千台減）となりました。パチスロ機は、パトランプを搭載した南国シリーズの最新作「南国物語」及びシンプルなゲーム性と感動的なエピソードが魅力の「めぞん一刻 桜の下で」を発売し、販売台数は29千台（前年同期比1千台増）となりました。

以上の結果、売上高27,632百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益9,222百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場来場者数は減少しましたが市場動向を注視し適正な価格設定に努めた結果、新規取得ゴルフ場の寄与もあり、顧客単価は前年同期を上回りました。前期より引き続き注力している会員募集の促進につきましては、好調に推移した前年同期には及ばなかったものの計画を上回って推移いたしました。また、前期までその他のセグメントに計上し、当期からゴルフ事業セグメントに計上しているサービスエリア事業において、4月の賃貸借契約満了に伴い事業所数が3カ所から1カ所になったことにより売上高は減少いたしました。営業利益につきましては、売上高の減少に伴い前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高21,722百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益5,033百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ6,594百万円減少し、444,121百万円となりました。

有形固定資産のその他（純額）が819百万円、有価証券が697百万円、電子記録債権が620百万円増加する一方、現金及び預金が3,444百万円、商品及び製品が1,589百万円、流動資産のその他が1,468百万円、投資有価証券が787百万円、土地が498百万円、原材料及び貯蔵品が463百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ10,020百万円減少し、241,821百万円となりました。

1年内返済予定の長期借入金が3,095百万円、長期借入金が2,078百万円、引当金が1,893百万円、流動負債のその他が1,174百万円、未払法人税等が1,074百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が7,649百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が3,938百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が332百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より3,426百万円増加し、202,300百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.1%から45.5%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は、795百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は30,897百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9,972百万円のプラス（前年同期は7,001百万円のマイナス）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益12,257百万円、減価償却費2,433百万円、たな卸資産の減少額2,052百万円となった一方、賞与引当金の減少額1,830百万円、法人税等の支払額4,626百万円となったことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、12百万円のマイナス（前年同期は4,810百万円のプラス）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入46,570百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入5,641百万円となった一方、定期預金の預入による支出42,330百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出5,100百万円、有形固定資産の取得による支出4,191百万円となったことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、9,144百万円のマイナス（前年同期は15,173百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5,174百万円、配当金の支払額3,714百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,274百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年8月8日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,809,060	99,809,060	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	99,809,060	99,809,060	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	99,809,060	—	16,755	—	16,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,351,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 97,608,000	976,080	—
単元未満株式	普通株式 850,060	—	—
発行済株式総数	99,809,060	—	—
総株主の議決権	—	976,080	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社平和	東京都台東区東上野一丁目16番1号	1,351,000	—	1,351,000	1.35
計	—	1,351,000	—	1,351,000	1.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,101	91,657
受取手形及び売掛金	16,076	15,813
電子記録債権	1,628	2,249
有価証券	11,401	12,099
商品及び製品	5,066	3,476
原材料及び貯蔵品	5,597	5,133
その他	16,672	15,204
貸倒引当金	△529	△579
流動資産合計	151,013	145,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,785	58,423
土地	195,715	195,216
その他（純額）	17,430	18,249
有形固定資産合計	271,931	271,890
無形固定資産	6,363	6,233
投資その他の資産		
投資有価証券	10,526	9,739
その他	11,427	11,749
貸倒引当金	△546	△545
投資その他の資産合計	21,407	20,943
固定資産合計	299,701	299,066
資産合計	450,715	444,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,183	19,884
1年内返済予定の長期借入金	48,488	45,392
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
未払法人税等	3,975	2,901
引当金	3,684	1,791
その他	18,870	17,695
流動負債合計	103,202	95,665
固定負債		
長期借入金	85,447	83,369
退職給付に係る負債	4,264	4,183
その他	58,927	58,604
固定負債合計	148,639	146,156
負債合計	251,842	241,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,842	54,843
利益剰余金	128,087	131,799
自己株式	△1,512	△1,508
株主資本合計	198,172	201,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,250	918
退職給付に係る調整累計額	△582	△537
その他の包括利益累計額合計	668	380
新株予約権	31	30
非支配株主持分	0	0
純資産合計	198,873	202,300
負債純資産合計	450,715	444,121

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	47,538	49,355
売上原価	27,659	27,261
売上総利益	19,879	22,093
販売費及び一般管理費	8,426	8,806
営業利益	11,453	13,287
営業外収益		
受取利息	71	26
受取配当金	26	26
有価証券償還益	308	29
売電収入	48	45
その他	108	95
営業外収益合計	563	223
営業外費用		
支払利息	307	257
支払手数料	177	—
災害損失引当金繰入額	—	344
その他	263	124
営業外費用合計	748	727
経常利益	11,268	12,783
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	—	6
減損損失	—	518
特別損失合計	—	525
税金等調整前四半期純利益	11,268	12,257
法人税等	4,681	4,607
四半期純利益	6,587	7,650
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,003	7,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	583	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	△332
退職給付に係る調整額	25	44
その他の包括利益合計	△128	△288
四半期包括利益	6,458	7,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,875	7,361
非支配株主に係る四半期包括利益	583	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,268	12,257
減価償却費	2,174	2,433
減損損失	—	518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,795	△1,830
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△210	△148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	△15
受取利息及び受取配当金	△97	△53
支払利息	307	257
為替差損益 (△は益)	△16	20
前渡金の増減額 (△は増加)	△155	△447
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,098	△391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,044	2,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,522	227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,382	1,199
前受金の増減額 (△は減少)	△929	△1,005
その他	558	△366
小計	2,183	14,757
利息及び配当金の受取額	101	80
利息の支払額	△284	△239
法人税等の支払額	△9,662	△4,626
法人税等の還付額	660	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,001	9,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,970	△42,330
定期預金の払戻による収入	40,620	46,570
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,500	△5,100
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,725	5,641
有形固定資産の取得による支出	△3,187	△4,191
有形固定資産の売却による収入	13	2
無形固定資産の取得による支出	△38	△62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△829	—
その他	△22	△542
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,810	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,393	△5,174
ストックオプションの行使による収入	8	5
配当金の支払額	△3,306	△3,714
その他	△482	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,173	△9,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,347	795
現金及び現金同等物の期首残高	43,428	30,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 26,080	※ 30,897

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額及びコミットメント ライン極度額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	3,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	87,630百万円	91,657百万円
有価証券勘定	8,517	12,099
合計	96,147	103,756
預入期間が3か月を超える定期預金	△61,550	△61,260
株式及び償還までの期間が3か月を超える債券等	△8,517	△11,599
現金及び現金同等物	26,080	30,897

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,432	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,938	40	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,436	22,102	47,538	—	47,538
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	1	1	△1	—
計	25,436	22,103	47,540	△1	47,538
セグメント利益	7,180	5,222	12,403	△949	11,453

(注) 1. セグメント利益の調整額△949百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び配賦不能営業費用△955百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,632	21,722	49,355	—	49,355
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	2	2	△2	—
計	27,632	21,724	49,357	△2	49,355
セグメント利益	9,222	5,033	14,256	△969	13,287

（注） 1. セグメント利益の調整額△969百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び配賦不能営業費用△972百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、管理区分を見直した結果、「その他」に含まれていた情報配信サービス事業を報告セグメント「遊技機事業」に集約し、「その他」に含まれていたサービスエリア内のレストラン及び売店の運営事業を報告セグメント「ゴルフ事業」に集約して表示する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失を特別損失として計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては518百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	69円96銭	77円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,003	7,649
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	6,003	7,649
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,813	98,460
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69円82銭	77円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△0	—
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額 (百万円) (税額相当額控除後))	(△0)	(—)
普通株式増加数 (千株)	166	117
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月4日

株式会社平和

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。